

第1 調査の目的等

1 目的

この調査は、第4種踏切道の安全の確保を推進する観点から、第4種踏切道のうち鉄道と道路法（昭和27年法律第180号）による道路以外の道路とが交差する踏切道を中心として、第4種踏切道の現状、安全対策の実施状況等の実態を明らかにするとともに、安全対策を進めるための支援等の在り方の検討に資するために実施したものである。

2 対象機関

(1) 調査対象機関

国土交通省、農林水産省

(2) 関連調査等対象機関

都道府県（3）、市町村（41）、土地改良区等（5）、鉄道事業者（20）^{（※）}

※ 上下分離方式を採用している事業者については、鉄道施設等を保有する事業者と鉄道施設等を借り受けて運行を行う事業者を合わせて1事業者と計上している。

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州）

四国行政評価支局

行政評価事務所（熊本）

4 実施時期

令和2年4月～3年11月